

地域の皆さんが笑顔になるチャンネルを目指して ―地域に密着した情報の提供―

雲南市・飯南町事務組合 管理者

(雲南市長) 石飛 厚志



雲南市・飯南町事務組合管理者

の雲南市長石飛厚志です。本組合は、平成16年の市町村合併により雲南市と飯南町を放送エリアとしてケーブルテレビ事業等を行う組織としてスタートしました。構成自治体である雲南市は6つの町村が合併し、飯南町は2つの町が合併して誕生しました。本組合では、ケーブルテレビ事業のほか可燃ごみや不燃ごみを処理する環境事業と火葬場事業の3つの事業を行っています。

ケーブルテレビ事業では、視聴

者に身近な話題や生活に役立つ地域情報をお届けするよう努めております。また、本組合の設置者が行政であることから、市・町の取り組みに加え、国や県の行政情報を地域住民に提供することも重要な責務と考えています。こうした折、本組合のこれまでの行政相談

委員制度等の広報活動に対し、公益社団法人全国行政相談委員連合協議会会長から感謝状をいただき大変感謝しています。今後とも行政相談業務の情報発信に積極的に努めていきたいと改めて考えてい

るところです。

さて、感謝状をいただいたご縁で、この度、「季刊行政相談」への寄稿の機会をいただきましたので少々、本組合のケーブルテレビ事業の取り組み、雲南市及び飯南町の紹介をさせていただきます。

本組合の構成市町である雲南市及び飯南町は、島根県の東部に位置する中山間地域で、南部は広島県に接しています。対象面積は、795平方キロメートル、人口は約39,700人、世帯数は約15,600世帯となっています。

ケーブルテレビ事業では、平成6年に雲南市の旧掛合町が最初に事業開始し、市町村合併までは1町の単独設置と2つの事務組合で運営していました。現在の事業内容は、主に有線テレビジョン放送サービスとインターネット接続サービスの、音声告知サービスの3つの事業を行っています。合併後

施設の統廃合を図り、旧放送局を中継所へ移行するなど、現在は2つの放送センターを運営しています。エリア内のうち14,000世帯がケーブルテレビに加入。加入率は89・7%と高い率となっています。

雲南市は、中国山地に抱かれ「日本さくら名所100選」、「日本の滝100選」、「棚田百選」に認定される観光名所を有し、自然に恵まれた田園風景が広がり、ヤマタノオロチ伝説など出雲神話ゆかりの地や、一度に全国最多の39個の銅鐸が発掘され、国宝に指定された加茂岩倉遺跡のある「神話と歴

史のまち」です。また、有機農業の取り組みが盛んで、新鮮で安全な農産物や食材が豊富に生産されています。

全国的にも極めて人口減少・高齢化が進む中、課題解決先進地をめざして、平成31年4月に施行した「雲南市チャレンジ推進条例」に基づき、「子ども、若者、大人、企業」が地域課題の解決や新たな価値の創造に向けたさまざまなチャレンジに積極的に取り組んでいます。

飯南町は、面積の約9割を森林が占めており、町を囲む標高1千メートル級の山々は四季折々の美しい姿を見せてくれます。町全体が標高約450メートルの高原地帯で、夏は比較的涼しく、冬は県内有数の豪雪地帯で知られ、町中が雪で真っ白に覆われます。美味しい水に恵まれた質の良い農産物が豊富で、標高差と寒暖差を活かしたぶどうやリンゴなどの果樹やトマトやパプリカなど新鮮な野菜

も栽培されています。町にある「大しめ縄館」では、出雲大社をはじめとした、全国の神社から大しめ縄の発注があり、新たな稲わらビジネスが生まれています。

令和4年度、町のブランドメッセージを「余白あります。」に定め、まちづくりを推進しています。「余白」という言葉には、このまちには豊かな自然、四季折々のおいしい食べ物、伝統文化などたくさん魅力があり、未来に向かってまだまだ進化していく可能性があるまちだということを「余白」という言葉に込めています。

宝島社が発行する雑誌「田舎暮らしの本」に掲載の特集2024年版「住みたい田舎ベストランキング」において、雲南市は、人口3万人以上5万人未満のまち部門の若者世代・単身者と子育て世代の2部門で全国第1位に選ばれました。同じく飯南町は、人口1万人未満のまち部門の子育て世代が住みたいまち全国第1位で、若者

世代・単身者部門で全国第2位に選ばれ、両市町とも人口の減少に対して積極的なUIターン支援施策を推進するなか、うれしい評価をいただいております。

さて、本組合のケーブルテレビは、雲南市エリアは「雲南夢ネット」、飯南エリアは「CATVいなんネット」として2つの放送センターを運営し、基本的には自主放送番組は統一編成とし、議会中継や特に行政区内のみを対象とした番組など個別の編成に対応できるシステムとなっています。

自主放送の基本となるのは、地域の話題や行事を伝えるニュース番組「情報NEXT+（ネクストプラス）」で、月曜日、水曜日、金曜日の週3回放送しています。令和3年7月からこれまで週2回放送のニュース番組を週3回とし、情報発信の強化を行いました。コロナ禍にあり行事が少ない時期でもありましたが、日ごろの活動が制限されるなか、地域の皆さん

の顔をお届けできるよう努めてきました。新型コロナの5類移行により、地域での賑わいが戻り、多くの話題が提供できるようになってきました。

また、このほか15分程度の企画番組として、地域の文化や防災情報を含めたお天気情報、地域医療など様々なテーマを取り扱っています。今回の行政相談業務の紹介は、この企画番組の一つとして取り扱わせていただきました。番組編成は、午後6時から新たな番組の放送をはじめ、以降2時間ごとに翌日まで繰り返し放送を基本としており、1つの番組は10回程度放送し、期間をずらしての再放送を含め、多くの方にご覧いただける番組編成としています。

行政相談の番組は、10月の行政相談週間に合わせて放送しました。総務省島根行政監視行政相談センターの職員からの説明や地域の行政相談委員の方が出演し、アウンサーとのやり取りで制度の

説明をしています。行政相談委員の方は、地域で活動される方であり、身近な人からの説明は親しみがあるのではないのでしょうか。また、実際に取り扱われた事例の発表など視聴者にも分かりやすい内容になっています。当月の行政相談の日程も併せて紹介しています。このほか、10月は市報・町報に相談日を掲載し周知しています。また、10月以外の月もケーブルテレビの文字放送や告知放送等で相談日などの周知を行っています。

地域に密着したケーブルテレビは、こうした地域での行事や窓口を紹介することで困っている方に必要な情報を提供する重要な役割を担っています。視聴者の皆さんからは、地域での行事や学校等の行事など地域に住む人の顔が見たいとの希望が多いようです。

こうした要望に應える一方、行政運営のケーブルテレビ事業としては、住民に知って欲しい情報を

分かりやすく伝えていく必要があると考えています。

近年は、行政相談週間に合わせたの放送となっておりますが、このほかにも機会を設け、行政相談委員の活動をお伝えすることで、困っている方が相談しやすい環境づくりの一助となり、一つでも多くの課題の解決につながればと考えています。

地域での担い手確保が難しくなりつつあるなか、行政相談委員には、行政経験者などを中心に引き受けいただいています。行政相談委員の皆様が活動しやすい環境をサポートさせていただければと考えています。行政相談委員の皆様今後の活躍を祈念しております。



行政相談の紹介番組収録風景